

業務及び財産の状況に関する説明書

平成30年3月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネットの利用等により公表するため作成した書類であります。

INDEX | 平成30年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書

I. 当社の概況及び 組織に関する事項

- 1 ■ 1.商号又は名称
 - 2.登録年月日
 - 3.会社の沿革
- 2 ■ 4.経営の組織
- 4 ■ 5.株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
 - 6.役員の氏名又は名称
 - 7.政令で定める使用人
- 5 ■ 8.業務の種類別
- 6 ■ 9.本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
- 8 ■ 10.他に行っている事業の種類
 - 11.指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
 - 12.会員等となる金融商品取引所の名称又は商号
 - 13.加入する投資者保護基金の名称
 - 14.苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

II. 業務の状況 に関する事項

- 9 ■ 1.当期の業務の概要
- 10 ■ 2.業務の状況を示す指標

III. 財産の状況 に関する事項

- 13 ■ 1.経理の状況
- 25 ■ 2.借入金の主要な借入先及び借入金
 - 3.保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
- 26 ■ 4.デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
 - 5.財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

IV. 管理の状況

- 27 ■ 1.内部管理の状況の概要
- 28 ■ 2.分別管理等の状況

V. 子会社等の状況

- 30 ■ 1.企業集団等の状況に関する事項
 - 2.子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

1. 商号又は名称 東海東京証券株式会社
 (英文商号) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

2. 登録年月日 平成22年4月1日
 (登録番号) (東海財務局長(金商)第140号)

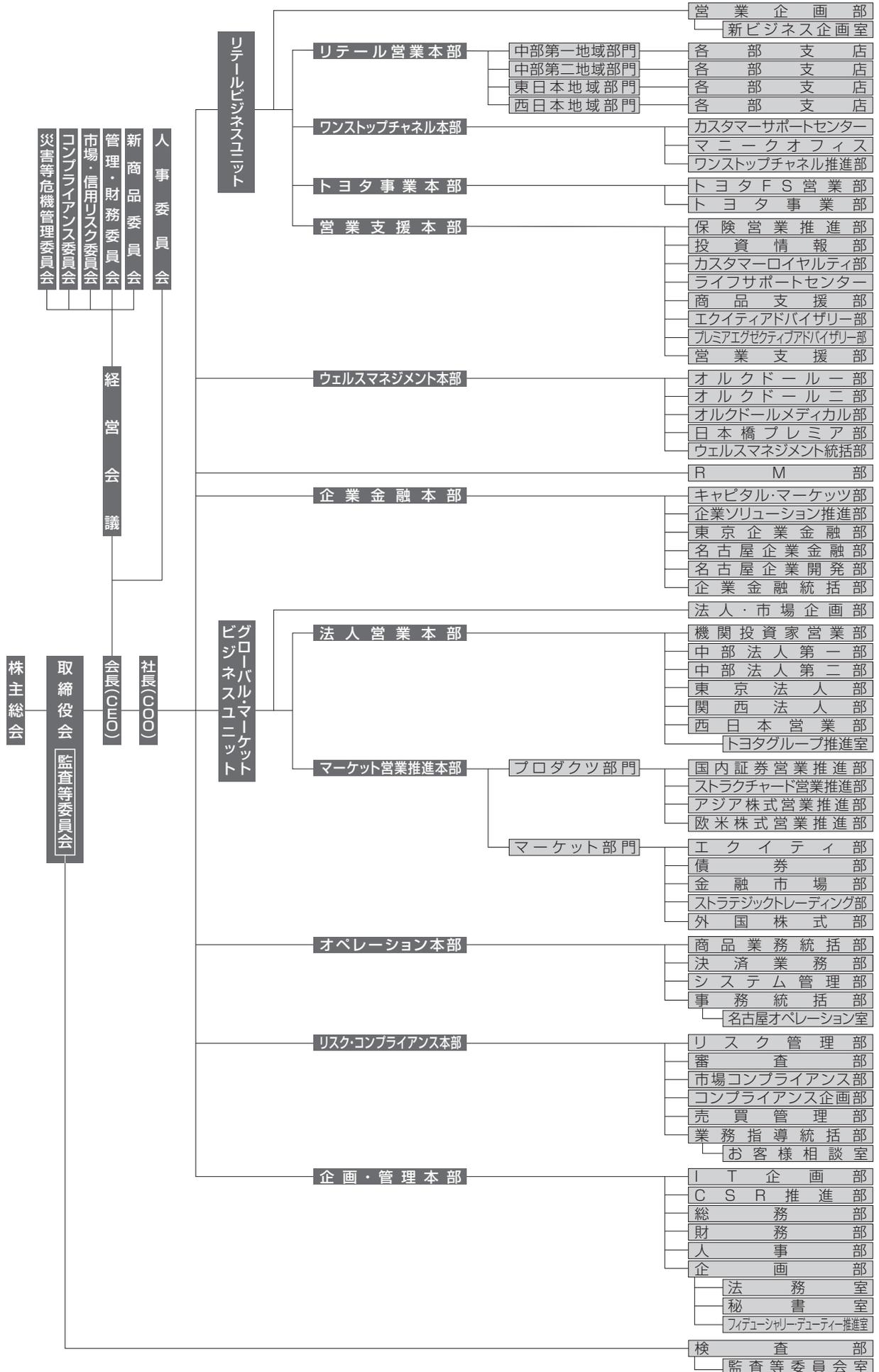
3. 会社の沿革

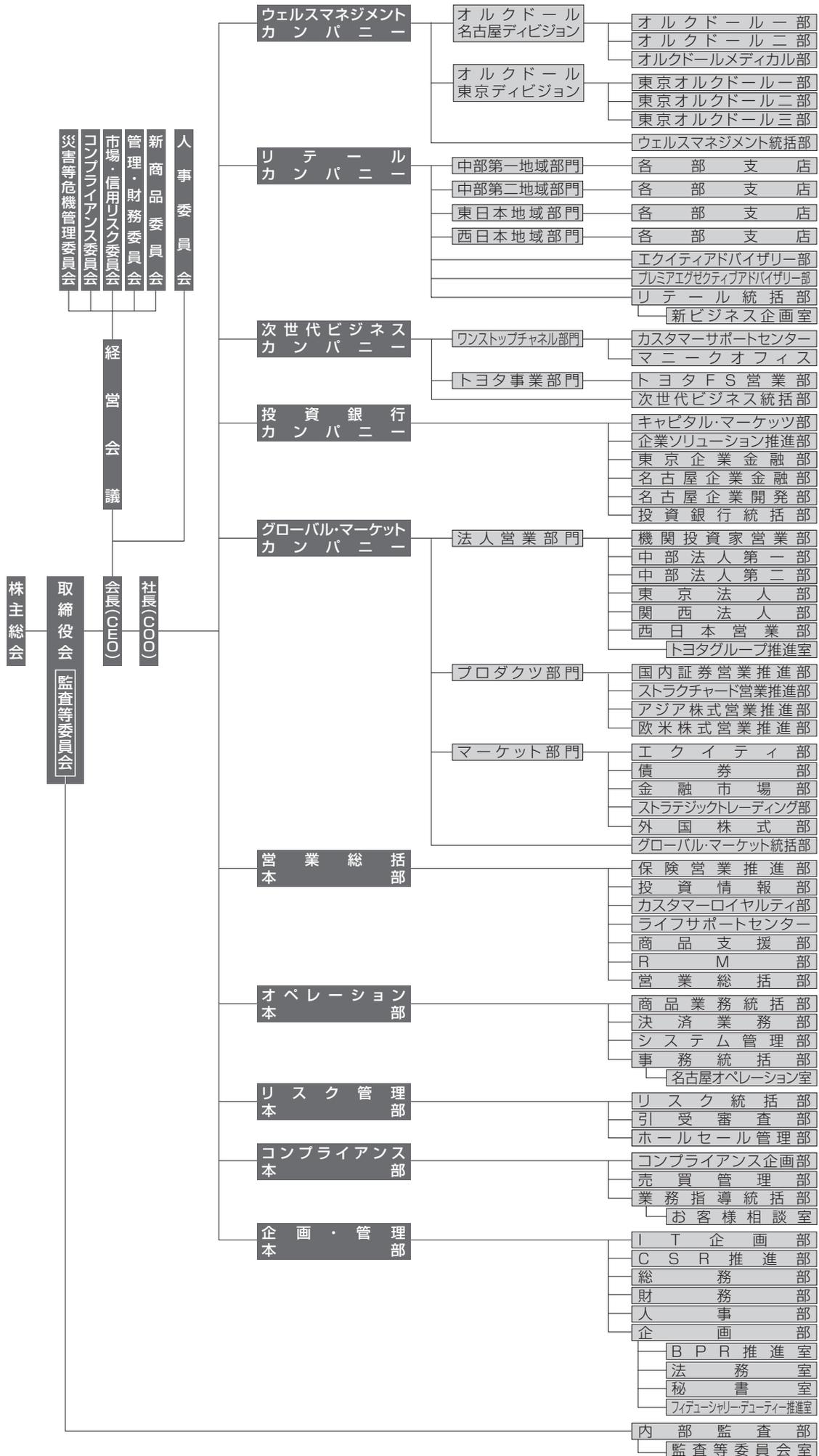
年 月	沿 革
平成20年10月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)の連結子会社として東海東京証券分割準備株式会社を設立。
平成21年 2月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を登録。
平成21年 4月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)より金融商品取引業等を吸収分割の方法により承継し、商号を東海東京証券株式会社に変更。 東京証券取引所、大阪証券取引所(現 大阪取引所)、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所及びジャスダック証券取引所取引資格取得。
平成22年 4月	本店所在地を東京都中央区から愛知県名古屋市へ変更。 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併。
平成22年 5月	福岡支店を会社分割の方法で西日本シティTT証券株式会社に分割。
平成24年 9月	横浜支店を会社分割の方法で浜銀TT証券株式会社に分割。
平成25年 9月	神戸支店を会社分割の方法で池田泉州TT証券株式会社に分割。
平成28年 8月	熊本支店、宮崎支店及び鹿児島支店を会社分割の方法で西日本シティTT証券株式会社に分割。
平成29年 1月	富山支店、金沢支店及び札幌支店等を会社分割の方法でほくほくTT証券株式会社に分割。

4. 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)





5. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	100
計	120,000	100

6. 役員の氏名又は名称

(平成30年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	早 川 敏 之	有	常勤
取締役副社長	八 木 澤 修	無	常勤
取 締 役	前 園 浩	無	非常勤
取 締 役	安 東 俊 夫	無	非常勤
取 締 役	伊 藤 範 久	無	非常勤
取 締 役(監査等委員)	加 藤 俊 介	無	常勤
取 締 役(監査等委員)	岡 谷 篤 一	無	非常勤
取 締 役(監査等委員)	滝 茂 夫	無	非常勤
取 締 役(監査等委員)	下 條 正 浩	無	非常勤

(注) 取締役のうち安東俊夫、伊藤範久、岡谷篤一、滝茂夫及び下條正浩の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(ご参考)

(平成30年6月28日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	早 川 敏 之	有	常勤
取締役副社長	八 木 澤 修	無	常勤
取 締 役	前 園 浩	無	非常勤
取 締 役	安 東 俊 夫	無	非常勤
取 締 役	伊 藤 範 久	無	非常勤
取 締 役(監査等委員)	加 藤 俊 介	無	常勤
取 締 役(監査等委員)	滝 茂 夫	無	非常勤
取 締 役(監査等委員)	下 條 正 浩	無	非常勤
取 締 役(監査等委員)	玉 木 林 太 郎	無	非常勤

(注) 取締役のうち安東俊夫、伊藤範久、滝茂夫、下條正浩及び玉木林太郎の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

7. 政令で定める使用人

(1)金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(平成30年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
店 網 順 子	常務執行役員 企画・管理本部長(内部管理統括責任者)
古 沢 宏 伸	執行役員 リスク・コンプライアンス本部長
伊 藤 義 文	コンプライアンス企画部長
吉 武 敏 彦	業務指導統括部長
富 田 純 次	市場コンプライアンス部長
平 野 幹 雄	参与 検査部担当 兼 検査部長

(ご参考)

(平成30年6月28日現在)

氏 名	役 職 名
合 田 一 朗	常務執行役員 企画・管理本部長(内部管理統括責任者)
椎 窓 和 彦	執行役員 リスク管理本部長
伊 藤 義 文	執行役員 コンプライアンス本部長
鈴 木 正 己	コンプライアンス企画部長
白 鷹 秀 史	業務指導統括部長
上 田 雅 弘	ホールセール管理部長
原 田 浩 二	参与 内部監査部長

(2)投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(平成30年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
山 根 秀 昭	専務執行役員 グローバル・マーケットビジネスユニット長
椎 窓 和 彦	法人・市場企画部長
塚 田 吉 功	法人・市場企画部 企画Gグループリーダー

(ご参考)

(平成30年6月28日現在)

氏 名	役 職 名
加 田 信 也	専務執行役員 グローバル・マーケットカンパニー長
大 橋 英 和	グローバル・マーケット統括部長
塚 田 吉 功	グローバル・マーケット統括部 企画Gグループリーダー

8. 業務の種別

(平成30年3月31日現在)

(1)金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業

※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約に基づき助言を行う業務
11. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

(注) 平成29年12月に「投資顧問契約に基づき助言を行う業務」を開始しております。

(2)金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する業務

9. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成30年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
本店別館	〒450-6433 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12	052-588-6222
本店新栄町別館	〒461-0004 愛知県名古屋市中村区名駅1-19-30	052-979-8571
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8300
東京本部別館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5031
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
新宿支店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
東京営業部新浦安営業所	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2	047-390-6311
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大宮支店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1	052-264-1911
名古屋支店東海営業所	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田137	0562-85-9111
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市長区藤が丘142-7	052-777-1511
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市長区瑞穂8-27	052-852-1281
八事支店	〒468-0076 愛知県名古屋市長区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市長区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸支店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐阜支店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大垣支店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
多治見支店中津川営業所	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡崎支店	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-54-8401
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾支店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
蒲郡支店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊川支店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
豊橋支店田原営業所	〒441-3421 愛知県田原市田原町築出5-1	0531-24-0511
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市轟の森1-3-23	059-352-5171
三重中央支店	〒514-0009 三重県津市羽所町官有地	059-227-5361
静岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四條通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3451
メグリア三好営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-26-7055
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2	0562-82-2191
プレミアサロン豊田営業所	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160	0565-33-0811
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501
マニーク東海店	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田137	0562-85-1001
マニーク八重洲地下街店	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1 八重洲地下街中3号	03-3273-0301
マニーク名駅ユニモール店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-5-26先	052-564-7101
マニークサカエチカ店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-6先	052-950-7131

(ご参考)

(平成30年7月1日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
本店別館	〒450-6433 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12	052-588-6222
本店新栄町別館	〒461-0004 愛知県名古屋市中村区葵1-19-30	052-979-8571
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8300
東京本部別館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5031
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
新宿支店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
東京営業部新浦安営業所	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2	047-390-6311
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大宮支店	〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-88	048-644-1831
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1	052-264-1911
名古屋支店東海営業所	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田137	0562-85-9111
名古屋支店八事営業所	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市中区藤が丘142-7	052-777-1511
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市中区瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市中区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸支店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐阜支店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大垣支店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
多治見支店中津川営業所	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡崎支店	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-54-8401
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾支店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
蒲郡支店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
豊橋支店田原営業所	〒441-3421 愛知県豊橋市田原町築出5-1	0531-24-0511
豊橋支店豊川営業所	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市鶴の森1-3-23	059-352-5171
三重中央支店	〒514-0009 三重県津市羽所町官有地	059-227-5361
静岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3451
メグリア三好営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-26-7055
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2	0562-82-2191
プレミアムサロン豊田営業所	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160	0565-33-0811
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501
マニーク東海店	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田137	0562-85-1001
マニーク八重洲地下街店	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1 八重洲地下街中3号	03-3273-0301
マニーク名駅ユニモール店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-5-26先	052-564-7101
マニークサカエチカ店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-6先	052-950-7131

10. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ④自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ⑤宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業に係る業務
- ⑥宅地又は建物の賃貸に係る業務
- ⑦確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業
- ⑧国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務
- ⑨信託業務に係る媒介業務
- ⑩銀行法第2条第14項に規定する銀行代理業
- ⑪広告業務
- ⑫法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑬貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務
- ⑭クレジットカード会員募集取扱業務
- ⑮前各号に掲げる業務に附帯する業務

(注) 平成29年4月に「銀行法第2条第14項に規定する銀行代理業」を開始し、平成30年3月より「確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業」及び「国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務」を開始しております。

11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置	
特定第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) に業務を委託した一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会並びにFINMACを利用する措置	
特定投資助言・代理業務	苦情処理措置	紛争解決措置
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置	東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センター及び愛知県弁護士会紛争解決センターを利用する措置

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）のわが国経済は、世界経済の成長が続く中で堅調に推移しました。年度末にかけてはやや減速感があったものの、10-12月期の実質GDP成長率は8四半期連続でプラス成長となりました。

海外においては、米国経済は4-6月期以降3四半期連続で年率プラス3%前後での高成長を継続しており、さらに昨年末に成立した大型減税や政府歳出増大などが成長を後押しするなど堅調に推移しました。また、中国経済は公共投資と輸出が景気の下支えとなったほか、欧州経済も米国向けやアジア向け輸出を中心に予想以上の拡大を見せるなど概ね堅調に推移しました。さらに新興国経済も、先進国経済に牽引される形で好調を維持しました。

株式市場は、日経平均株価が4月に18,900円台で始まった後、米国によるシリア爆撃や北朝鮮情勢への懸念など、地政学的リスクの高まりにより一時18,200円台まで下落しましたが、米国株式市場や国内企業業績の改善などから上昇に転じました。9月以降は日本経済や企業業績を再評価する動きが広がったことで出遅れ感の強かった日本株に資金が流入し、10月には過去最高となる16連騰を記録したほか、年明け1月には26年2ヶ月ぶりに24,000円台まで上昇しました。しかし、2月以降は米長期金利の上昇や円高ドル安、米国テクノロジー株の調整や米中貿易摩擦への懸念などを背景に再び下落に転じ、3月末は21,400円台で取引を終えました。なお、本年度の東証1部の1日当たり平均売買代金は2兆9,570億円となり、前年同期の2兆5,424億円を上回りました。

債券市場は、長期金利の指標である10年物国債利回りが、前述の地政学的リスクの高まりから一時マイナス0.01%台となる局面も見られましたが、日本銀行のイールドカーブ・コントロール（YCC）により概ね0.05%近辺で推移し、3月末は0.04%台で取引を終えました。

為替市場は、4月に1ドル111円台で始まった後、地政学的リスクの高まりを受けた一時的な円高局面は見られたものの、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測などにより5月には1ドル114円台半ばまで円安が進み、その後は1ドル108円から114円台での推移が続きました。年明け以降は、日本の金融正常化観測や米財務長官のドル安容認発言に加え、米国金利の上昇、米国の保護主義的な政策を受けて円高ドル安が進み、3月末は1ドル106円20銭台で取引を終えました。

こうした市場環境において、お客様の投資意欲の増大や、お客様のニーズに合わせた商品提供に努めたことにより、東海東京フィナンシャル・グループ（以下、「当社持株会社グループ」という）の業績も堅調に推移いたしました。

また当社持株会社グループは、今年度より経営計画「New Age's, Flag Bearer 5（ニューエイジズ フラグベアラー ファイブ）～新時代の旗手～」をスタートさせました。本経営計画は、前経営計画の基本戦略を継承したうえで新たな課題に対応し、当社独自のビジネスモデルを構築することで、さらに次のステージである「総合金融グループ」への進化をめざしていくものです。

リテール部門では顧客セグメントに応じたサービスの充実を図ってまいりました。富裕層のお客様向けには「Orque d'or（オルクドール）」ブランドの浸透に努め、資産運用に限らず、事業承継・相続対策などの総合的なソリューションの提供により、会員数及び預り資産は順調に拡大しております。なお、来春には「オルクドール・サロン」を東京の日本橋高島屋三井ビルディングの最上階にオープンすることを予定しており、首都圏においてもサービスの充実を図ってまいります。

成熟層のお客様向けには、相続ニーズに応えるための「財産診断サービス」の提供や、リスク選考度の高いお客様への専門家対応など、お客様に合わせたサービス・商品の提供に努め、取引活性化に取り組みました。

若年層を中心とした資産形成層のお客様向けには、「つみたてNISA」などによる資産形成のご案内に加え、保険・住宅ローンほか、これからのライフイベント毎に必要な金融サービスに対してワンストップで対応できる新概念店舗「MONEQUE（ムネック）」を愛知及び東京に合計4店舗開設いたしました。

市場部門では、好調な市場環境を背景に提携合併証券やプラットフォーム提供先である同業証券のニーズに合致した適時適切な商品提供を行ったことにより、外国株式の取引額が増加するなど、収益の拡大に繋がりました。一方で、取引額の増大に伴うリスク管理の高度化にも注力し、適切な管理を行いました。

企業金融部門では、債券引受業務における引受額が増加し、地方債引受リーダートーブルでは大手証券やメガバンク系証券に次ぐ6位を維持いたしました。

法人営業部門では、顧客層の裾野拡大や顧客ニーズに適合した商品・サービスの提供などによる収益力の向上に引き続き努めております。

当社持株会社グループは、資本市場の発展と国民の皆さまの健全な資産形成に貢献すると同時に、企業市民として地域社会の活性化に貢献することをCSRの基本方針に置いております。特に、ホームマーケットである中部地区

の将来の繁栄、発展に資することが使命だと考え、さまざまな活動を展開しております。地域における次世代人材の育成という面では、名古屋大学とともに国際化をリードできる人材育成を目的としたグローバル事業を推進しており、市民・学生向けの国際情勢講座の提供などに取り組んでおります。また、中京大学とは、スポーツ文化の溢れる地域づくりを目的とし、学生アスリート向けの支援を行っております。地域経済に対しては、「オルクドール・サロン」をオープンインベーションの場として提供し、セミナーや交流会を開催しております。

また当社持株会社グループでは、経営理念において「お客様の資産を活かし、豊かなライフマネジメントの実現と企業価値向上を支援するために、全力で努力する企業グループであり続ける」ことをミッションの1つとして掲げ、お客様にご満足いただける商品・サービスの提供に努めております。このミッションに沿い、さらなるお客様本位のサービス向上への取り組みを図るため、「お客様本位の業務運営に関する取り組み方針」を策定し、具体的な社内におけるアクションプランの制定及びモニタリング体制の整備に取り組んでおります。今後とも引き続き、より一層のお客様本位の業務運営の実現をめざしてまいります。

当社の経営成績の状況は、以下のとおりです。

<受入手数料>

当期の受入手数料の合計は8.5%増加（前年同期増減率、以下同じ。）し270億23百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の株式委託売買高は5.9%減少し47億63百万株、株式委託売買金額は22.8%増加し4兆9,063億円となり、個人投資家の売買が増加したことにより株式委託手数料は22.3%増加し142億71百万円の計上となり、委託手数料全体では18.6%増加し146億75百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は引受け高の増加により22.9%増加し4億42百万円を計上いたしました。また、債券は5.2%減少し3億52百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では8.6%増加し7億94百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は投資信託の販売額の減少により8.5%減少し59億43百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では8.8%減少し60億22百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は3.1%増加し38億3百万円の計上となったほか、保険の取扱手数料の増加等もあり、その他の受入手数料全体では6.5%増加し55億30百万円を計上いたしました。

<トレーディング損益>

当期の株券等トレーディング損益は、米国株式を中心とした外国株式の売買が好調に推移し65.6%増加し209億33百万円の利益の計上となりました。一方、債券・為替等トレーディング損益は、仕組債を中心とした外国債券の売買等が前年度に引続き堅調に推移したことにより0.8%減少の223億43百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は23.0%増加し432億77百万円の利益を計上いたしました。

<金融収支>

当期の金融収支は37.6%増加し33億78百万円となり、金融費用は10.5%増加し30億81百万円となりました。差引の金融収支は2億97百万円の利益を計上いたしました。

<販売費及び一般管理費>

当期の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携証券からの外債販売の取次ぎ量の増加に伴い支払手数料が増加したこと等から13.0%増加し110億39百万円となりました。人件費は0.6%増加し187億97百万円となり、減価償却費は10.5%増加し13億77百万円となりました。また、不動産関係費は2.5%減少し44億82百万円となり、事務費は3.4%減少し92億14百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は3.2%増加し518億78百万円となりました。

<損益>

以上の結果、当期の営業収益は17.8%増加し736億79百万円、純営業収益は18.2%増加し705億98百万円となり、営業利益は97.9%増加し187億19百万円、経常利益は92.6%増加し191億92百万円を計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は53.2%増加し129億13百万円を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数	120,000株	120,000株	120,000株
営業収益	64,397	62,530	73,679
(受入手数料)	32,117	24,901	27,023
((委託手数料))	15,853	12,369	14,675
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料))	875	731	794
((募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料))	9,994	6,605	6,022
((その他の受入手数料))	5,393	5,194	5,530
(トレーディング損益)	29,323	35,174	43,277
((株券等))	11,331	12,640	20,933
((債券等))	14,033	20,432	20,635
((その他))	3,958	2,101	1,707
純営業収益	61,810	59,742	70,598
経常利益	10,885	9,966	19,192
当期純利益	7,073	8,430	12,913

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	2,593,985	2,841,525	3,595,986
委 託	3,820,605	3,995,638	4,906,359
計	6,414,590	6,837,163	8,502,346

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の総額	募集 の 高	売出し の 高	私 取 募 取 の 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の 高
平成28年3月期	株券	株数	12,543	12,165	—	11	—	—
		金額	20,468	19,697	—	16	—	—
	債券	国債証券	—			7,284		—
		地方債証券	297,772			297,142		—
		特殊債券	62,800	—	—	62,800	—	—
		社債証券	452,070	241,214	—	55,372	2,850	392,100
		計	812,642	241,214	—	422,598	2,850	392,100
	受益証券				1,726,538	—	117,623	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
平成29年3月期	株券	株数	4,801	5,154	—	—	2	—
		金額	9,954	9,582	—	—	2	—
	債券	国債証券	—			21,065		—
		地方債証券	319,706			319,666		—
		特殊債券	84,100	—	—	84,100	—	—
		社債証券	428,040	233,864	—	87,886	2,398	331,400
		計	831,846	233,864	—	512,718	2,398	331,400
	受益証券				1,117,560	—	19,673	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
平成30年3月期	株券	株数	15,086	15,832	—	—	1	—
		金額	22,713	23,709	—	—	2	—
	債券	国債証券	—			18,192		—
		地方債証券	322,813			322,783		—
		特殊債券	94,900	—	—	94,900	—	—
		社債証券	587,290	262,999	—	92,911	—	488,500
		計	1,005,003	262,999	—	528,786	—	488,500
	受益証券				1,171,670	—	90,119	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	

(3)その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	3	—
保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務		290	317	706
自ら所有する不動産の賃貸に係る業務		—	—	—
宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業に係る業務		—	97	74
宅 地 又 は 建 物 の 賃 貸 に 係 る 業 務		—	—	—
確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業		—	—	—
国民年金基金連合会の委託を受けて行なう個人型年金に係る受付業務		—	—	—
信 託 業 務 に 係 る 媒 介 業 務		3	8	4
銀行法第2条第14項に規定する銀行代理業		—	—	0
広 告 業 務		—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務		9	8	6
貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務		—	—	—
クレジットカード会員募集取扱業務		3	2	3

(4)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
基 本 的 項 目 (A)	84,937	85,754	90,387
補 完 的 項 目 (B)	25,463	25,476	20,627
金融商品取引責任準備金等	430	442	582
一 般 貸 倒 引 当 金	32	33	45
長 期 劣 後 債 務	25,000	25,000	20,000
控 除 資 産 (C)	11,396	11,299	10,765
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)(D)	99,004	99,931	100,250
リ ス ク 相 当 額 (E)	26,006	23,006	25,995
市 場 リ ス ク 相 当 額	10,808	8,463	10,292
取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,836	1,903	2,281
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	13,361	12,639	13,421
自己資本規制比率(D)/(E)×100	380.6%	434.3%	385.6%

(注) 補完的項目に含まれる長期劣後債務の概要

劣後債務の種類	劣後特約付借入金
劣後債務の金額	20,000百万円
劣後債務の契約日	平成21年4月1日
劣後債務の弁済期日	平成41年4月1日

平成29年6月30日に劣後特約付借入金5,000百万円の期限前弁済を行っております。

(5)使用人の総数及び外務員の総数

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使 用 人	2,320人	2,232人	2,217人
(うち外務員)	2,240人	2,180人	2,091人

● ● ● Ⅲ. 財産の状況に関する事項 ● ● ●

1. 経理の状況

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成29年3月期末現在		平成30年3月期末現在	
資産の部					
流動資産					
現金及び預金			54,371		69,106
預託金			35,306		42,606
顧客分別金信託	34,700			41,800	
その他の預託金	606			806	
トレーディング商品			271,818		368,470
商品有価証券等	267,474			364,160	
デリバティブ取引	4,343			4,310	
信用取引資産			44,610		48,956
信用取引貸付金	31,880			43,866	
信用取引借証券担保金	12,730			5,090	
有価証券担保貸付金			214,992		289,117
借入有価証券担保金	214,992			289,117	
立替金			1,173		1,152
短期差入保証金			18,977		15,392
有価証券等引渡未了勘定			—		4
支払差金勘定			—		19
短期貸付金			28		29
前払金			14		10
前払費用			907		855
未収入金			764		221
未収収益			1,449		1,712
繰延税金資産			1,052		1,108
貸倒引当金			△33		△45
流動資産合計			645,433		838,720
固定資産					
有形固定資産					
建物		2,063		1,844	
器具備品		700		600	
土地		3,442		3,414	
無形固定資産					
ソフトウェア		2,055		1,978	
電話加入権		116		36	
投資その他の資産			1,892		1,916
出資金		27		27	
長期差入保証金		1,743		1,815	
長期前払費用		112		65	
その他		213		194	
貸倒引当金		△204		△185	
固定資産合計			10,270		9,790
資産合計			655,704		848,510

(単位：百万円)

科目	期別	平成29年3月期末現在		平成30年3月期末現在	
負債の部					
流動負債					
トレーディング商品			192,454		281,710
商品有価証券等	185,261			276,368	
デリバティブ取引	7,192			5,341	
約定見返勘定			7,697		24,396
信用取引負債			9,132		16,590
信用取引借入金	6,182			15,132	
信用取引貸証券受入金	2,950			1,457	
有価証券担保借入金			131,164		197,538
有価証券貸借取引受入金	131,164			197,538	
預り金			29,136		30,765
受入保証金			8,260		11,901
有価証券等受入未了勘定			—		67
受取差金勘定			133		—
短期借入金			114,200		118,400
前受収益			76		54
未払金			2,417		4,178
未払費用			2,271		2,270
未払法人税等			959		1,543
賞与引当金			2,176		2,267
役員賞与引当金			39		53
リース債務			74		71
流動負債合計			500,195		691,808
固定負債					
長期借入金			38,700		39,200
関係会社長期借入金			25,000		20,000
リース債務			113		73
繰延税金負債			944		793
資産除去債務			668		702
長期受入保証金			209		212
その他			77		69
固定負債合計			65,712		61,051
特別法上の準備金					
金融商品取引責任準備金			442		582
特別法上の準備金合計			442		582
負債合計			566,349		753,442
純資産の部					
株主資本					
資本金			6,000		6,000
資本剰余金					
資本準備金	53,000			53,000	
その他資本剰余金	623			623	
資本剰余金合計			53,623		53,623
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	29,731			35,444	
利益剰余金合計			29,731		35,444
株主資本合計			89,354		95,067
純資産合計			89,354		95,067
負債純資産合計			655,704		848,510

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成29年3月期		平成30年3月期	
営業収益					
受入手数料			24,901		27,023
委託手数料	12,369			14,675	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	731			794	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,605			6,022	
その他の受入手数料	5,194			5,530	
トレーディング損益			35,174		43,277
金融収益			2,455		3,378
営業収益計			62,530		73,679
金融費用			2,788		3,081
純営業収益			59,742		70,598
販売費及び一般管理費					
取引関係費	9,769			11,039	
人件費	18,677			18,797	
不動産関係費	4,596			4,482	
事務費	9,541			9,214	
減価償却費	1,246			1,377	
租税公課	949			1,027	
その他	5,501			5,939	
販売費及び一般管理費計			50,283		51,878
営業利益			9,458		18,719
営業外収益					
受取家賃	310			311	
業務受託手数料	146			133	
その他	68			50	
営業外収益計			525		495
営業外費用					
その他	17			22	
営業外費用計			17		22
経常利益			9,966		19,192
特別利益					
事業譲渡益	1,417			—	
特別利益計			1,417		—
特別損失					
減損損失	—			141	
金融商品取引責任準備金繰入れ	11			139	
特別損失計			11		280
税引前当期純利益			11,372		18,912
法人税、住民税及び事業税	3,649			6,205	
法人税等調整額	△707			△206	
法人税等合計			2,941		5,998
当期純利益			8,430		12,913

(3)株主資本等変動計算書

平成29年3月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	6,000	53,000	819	53,819	28,058	28,058	87,877	87,877	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△195	△195	△6,757	△6,757	△6,953	△6,953	
当 期 純 利 益					8,430	8,430	8,430	8,430	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△195	△195	1,672	1,672	1,476	1,476	
当 期 末 残 高	6,000	53,000	623	53,623	29,731	29,731	89,354	89,354	

平成30年3月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	6,000	53,000	623	53,623	29,731	29,731	89,354	89,354	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△7,200	△7,200	△7,200	△7,200	
当 期 純 利 益					12,913	12,913	12,913	12,913	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	5,713	5,713	5,713	5,713	
当 期 末 残 高	6,000	53,000	623	53,623	35,444	35,444	95,067	95,067	

(4)注記事項

財務諸表の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

	平成29年3月期	平成30年3月期
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。 (2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	(1)トレーディングの目的及び範囲 同左 (2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 …定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 …貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左
4. 特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 …有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	金融商品取引責任準備金 同左
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左

[会計方針の変更]

平成29年3月期	平成30年3月期
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

[追加情報]

平成29年3月期	平成30年3月期
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。</p>	<p>—————</p>

[貸借対照表に関する注記]

平成29年3月期	平成30年3月期																																				
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">189,135百万円</td> </tr> <tr> <td>短期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,343百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券3,849百万円、短期借入有価証券50,486百万円を担保として差入れています。 また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品15百万円を差入れています。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">6,182百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">131,164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,746百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	178百万円	トレーディング商品	189,135百万円	短期差入保証金	30百万円	合計	189,343百万円	金融機関借入金	37,000百万円	証券金融会社借入金	400百万円	信用取引借入金	6,182百万円	有価証券貸借取引受入金	131,164百万円	合計	174,746百万円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">244,065百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,065百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券5,232百万円、短期借入有価証券51,176百万円を担保として差入れています。 また、営業保証供託金として、トレーディング商品15百万円を差入れています。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">15,132百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">197,538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,071百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	0百万円	トレーディング商品	244,065百万円	合計	244,065百万円	金融機関借入金	37,000百万円	証券金融会社借入金	400百万円	信用取引借入金	15,132百万円	有価証券貸借取引受入金	197,538百万円	合計	250,071百万円		
現金及び預金	178百万円																																				
トレーディング商品	189,135百万円																																				
短期差入保証金	30百万円																																				
合計	189,343百万円																																				
金融機関借入金	37,000百万円																																				
証券金融会社借入金	400百万円																																				
信用取引借入金	6,182百万円																																				
有価証券貸借取引受入金	131,164百万円																																				
合計	174,746百万円																																				
現金及び預金	0百万円																																				
トレーディング商品	244,065百万円																																				
合計	244,065百万円																																				
金融機関借入金	37,000百万円																																				
証券金融会社借入金	400百万円																																				
信用取引借入金	15,132百万円																																				
有価証券貸借取引受入金	197,538百万円																																				
合計	250,071百万円																																				
<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">3,090百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,957百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,517百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,916百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">30,222百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">12,391百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">226,295百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,954百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,260百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	3,090百万円	信用取引借入金の本担保証券	5,957百万円	短期貸付有価証券	131,517百万円	差入保証金代用有価証券	8,916百万円	信用取引貸付金の本担保証券	30,222百万円	信用取引借証券	12,391百万円	短期借入有価証券	226,295百万円	受入保証金代用有価証券	25,954百万円	受入証拠金代用有価証券	9,260百万円	<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">14,982百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,297百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,348百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">40,042百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,034百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">297,792百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,000百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,309百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	1,490百万円	信用取引借入金の本担保証券	14,982百万円	短期貸付有価証券	198,297百万円	差入保証金代用有価証券	9,348百万円	信用取引貸付金の本担保証券	40,042百万円	信用取引借証券	5,034百万円	短期借入有価証券	297,792百万円	受入保証金代用有価証券	31,000百万円	受入証拠金代用有価証券	10,309百万円
信用取引貸証券	3,090百万円																																				
信用取引借入金の本担保証券	5,957百万円																																				
短期貸付有価証券	131,517百万円																																				
差入保証金代用有価証券	8,916百万円																																				
信用取引貸付金の本担保証券	30,222百万円																																				
信用取引借証券	12,391百万円																																				
短期借入有価証券	226,295百万円																																				
受入保証金代用有価証券	25,954百万円																																				
受入証拠金代用有価証券	9,260百万円																																				
信用取引貸証券	1,490百万円																																				
信用取引借入金の本担保証券	14,982百万円																																				
短期貸付有価証券	198,297百万円																																				
差入保証金代用有価証券	9,348百万円																																				
信用取引貸付金の本担保証券	40,042百万円																																				
信用取引借証券	5,034百万円																																				
短期借入有価証券	297,792百万円																																				
受入保証金代用有価証券	31,000百万円																																				
受入証拠金代用有価証券	10,309百万円																																				
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,439百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,609百万円</p>																																				
<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">38,023百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">25,094百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	1,461百万円	長期金銭債権	52百万円	短期金銭債務	38,023百万円	長期金銭債務	25,094百万円	<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">44,679百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。</p>	短期金銭債権	1,359百万円	長期金銭債権	52百万円	短期金銭債務	44,679百万円	長期金銭債務	96百万円																				
短期金銭債権	1,461百万円																																				
長期金銭債権	52百万円																																				
短期金銭債務	38,023百万円																																				
長期金銭債務	25,094百万円																																				
短期金銭債権	1,359百万円																																				
長期金銭債権	52百万円																																				
短期金銭債務	44,679百万円																																				
長期金銭債務	96百万円																																				

[損益計算書に関する注記]

平成29年3月期		平成30年3月期	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	1,023百万円	関係会社からの営業収益	612百万円
関係会社への営業費用	5,909百万円	関係会社への営業費用	6,135百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	322百万円	関係会社との営業取引以外の取引高	305百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

平成29年3月期					平成30年3月期				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末	株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	—	—	120,000	普通株式	120,000	—	—	120,000
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1)配当金支払額					(1)配当金支払額				
当社の平成28年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。					当社の平成29年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。				
① 配当金の総額	2,940百万円				① 配当金の総額	3,600百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1株当たり配当額	24,500円00銭				③ 1株当たり配当額	30,000円00銭			
④ 基準日	平成28年3月31日				④ 基準日	平成29年3月31日			
⑤ 効力発生日	平成28年6月30日				⑤ 効力発生日	平成29年6月30日			
(2)中間配当金支払額					(2)中間配当金支払額				
当社の平成28年10月24日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。					当社の平成29年10月23日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。				
① 配当金の総額	2,400百万円				① 配当金の総額	3,600百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1株当たり配当額	20,000円00銭				③ 1株当たり配当額	30,000円00銭			
④ 基準日	平成28年9月30日				④ 基準日	平成29年9月30日			
⑤ 効力発生日	平成28年11月25日				⑤ 効力発生日	平成29年11月24日			
(3)配当財産の金銭以外の配当					(3)配当財産の金銭以外の配当				
当社の平成28年6月13日開催の臨時株主総会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。					当社の平成29年6月28日開催の臨時株主総会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。				
① 配当財産の種類	西日本シティTT証券株式会社 普通株式 1,040株				① 配当金の総額	4,680百万円			
② 配当財産の帳簿価額	1,500百万円				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 配当の原資	資本剰余金及び利益剰余金				③ 1株当たり配当額	39,000円00銭			
④ 1株当たりの配当額	12,500円00銭				④ 基準日	平成30年3月31日			
⑤ 基準日	平成28年8月1日				⑤ 効力発生日	平成30年6月29日			
⑥ 効力発生日	平成28年8月1日								
当社の平成28年12月19日開催の臨時株主総会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。									
① 配当財産の種類	ほくほくTT証券株式会社 普通株式 1,500株								
② 配当財産の帳簿価額	113百万円								
③ 配当の原資	資本剰余金								
④ 1株当たりの配当額	946円29銭								
⑤ 基準日	平成29年1月4日								
⑥ 効力発生日	平成29年1月4日								
(4)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの					(3)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの				
当社の平成29年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。					当社の平成30年6月28日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。				
① 配当金の総額	3,600百万円				① 配当金の総額	4,680百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1株当たり配当額	30,000円00銭				③ 1株当たり配当額	39,000円00銭			
④ 基準日	平成29年3月31日				④ 基準日	平成30年3月31日			
⑤ 効力発生日	平成29年6月30日				⑤ 効力発生日	平成30年6月29日			

[税効果会計に関する注記]

平成29年3月期		平成30年3月期	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	668百万円	賞与引当金	690百万円
貸倒引当金	72百万円	未払事業税	304百万円
未払事業税	206百万円	資産除去債務	213百万円
資産除去債務	203百万円	金融商品取引責任準備金	177百万円
金融商品取引責任準備金	134百万円	その他	350百万円
その他	222百万円	小計	1,737百万円
小計	1,508百万円	評価性引当額	△ 425百万円
評価性引当額	△ 445百万円	繰延税金資産合計	1,312百万円
繰延税金資産合計	1,063百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		有価証券売却益	776百万円
有価証券売却益	778百万円	有価証券評価益	75百万円
有価証券評価益	5百万円	資産除去費用	142百万円
資産除去費用	167百万円	その他	2百万円
その他	3百万円	繰延税金負債合計	997百万円
繰延税金負債合計	955百万円	繰延税金資産（負債）の純額	315百万円
繰延税金資産（負債）の純額	108百万円	※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	1,108百万円
流動資産－繰延税金資産	1,052百万円	固定負債－繰延税金負債	793百万円
固定負債－繰延税金負債	944百万円		

[金融商品に関する注記]

平成29年3月期				平成30年3月期																																																																																																																																																																				
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																																																																																																																				
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成29年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成30年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p>																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">54,371</td> <td style="text-align: right;">54,371</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">35,306</td> <td style="text-align: right;">35,306</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 商品有価証券等（資産）</td> <td style="text-align: right;">267,474</td> <td style="text-align: right;">267,474</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">44,610</td> <td style="text-align: right;">44,610</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 有価証券担保貸付金</td> <td style="text-align: right;">214,992</td> <td style="text-align: right;">214,992</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 短期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">18,977</td> <td style="text-align: right;">18,977</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">635,731</td> <td style="text-align: right;">635,731</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(1) 商品有価証券等（負債）</td> <td style="text-align: right;">185,261</td> <td style="text-align: right;">185,261</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">9,132</td> <td style="text-align: right;">9,132</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 有価証券担保借入金</td> <td style="text-align: right;">131,164</td> <td style="text-align: right;">131,164</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 預り金</td> <td style="text-align: right;">29,136</td> <td style="text-align: right;">29,136</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 受入保証金</td> <td style="text-align: right;">8,260</td> <td style="text-align: right;">8,260</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,200</td> <td style="text-align: right;">114,200</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(8) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,700</td> <td style="text-align: right;">63,704</td> <td style="text-align: center;">△4</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">548,553</td> <td style="text-align: right;">548,558</td> <td style="text-align: center;">△4</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（資産）</td> <td style="text-align: right;">4,343</td> <td style="text-align: right;">4,343</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（負債）</td> <td style="text-align: right;">7,192</td> <td style="text-align: right;">7,192</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引計</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金及び預金	54,371	54,371	—	(2) 預託金	35,306	35,306	—	(3) 商品有価証券等（資産）	267,474	267,474	—	(4) 信用取引資産	44,610	44,610	—	(5) 有価証券担保貸付金	214,992	214,992	—	(6) 短期差入保証金	18,977	18,977	—	資産計	635,731	635,731	—	(1) 商品有価証券等（負債）	185,261	185,261	—	(2) 約定見返勘定	7,697	7,697	—	(3) 信用取引負債	9,132	9,132	—	(4) 有価証券担保借入金	131,164	131,164	—	(5) 預り金	29,136	29,136	—	(6) 受入保証金	8,260	8,260	—	(7) 短期借入金	114,200	114,200	—	(8) 長期借入金	63,700	63,704	△4	負債計	548,553	548,558	△4	デリバティブ取引（資産）	4,343	4,343	—	デリバティブ取引（負債）	7,192	7,192	—	デリバティブ取引計	11,536	11,536	—				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">69,106</td> <td style="text-align: right;">69,106</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">42,606</td> <td style="text-align: right;">42,606</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 商品有価証券等（資産）</td> <td style="text-align: right;">364,160</td> <td style="text-align: right;">364,160</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">48,956</td> <td style="text-align: right;">48,956</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 有価証券担保貸付金</td> <td style="text-align: right;">289,117</td> <td style="text-align: right;">289,117</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 短期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">15,392</td> <td style="text-align: right;">15,392</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">829,339</td> <td style="text-align: right;">829,339</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(1) 商品有価証券等（負債）</td> <td style="text-align: right;">276,368</td> <td style="text-align: right;">276,368</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">24,396</td> <td style="text-align: right;">24,396</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">16,590</td> <td style="text-align: right;">16,590</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 有価証券担保借入金</td> <td style="text-align: right;">197,538</td> <td style="text-align: right;">197,538</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 預り金</td> <td style="text-align: right;">30,765</td> <td style="text-align: right;">30,765</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 受入保証金</td> <td style="text-align: right;">11,901</td> <td style="text-align: right;">11,901</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,400</td> <td style="text-align: right;">118,400</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(8) 未払金</td> <td style="text-align: right;">4,178</td> <td style="text-align: right;">4,178</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(9) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,200</td> <td style="text-align: right;">59,265</td> <td style="text-align: center;">△65</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">739,338</td> <td style="text-align: right;">739,404</td> <td style="text-align: center;">△65</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（資産）</td> <td style="text-align: right;">4,310</td> <td style="text-align: right;">4,310</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（負債）</td> <td style="text-align: right;">5,341</td> <td style="text-align: right;">5,341</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引計</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金及び預金	69,106	69,106	—	(2) 預託金	42,606	42,606	—	(3) 商品有価証券等（資産）	364,160	364,160	—	(4) 信用取引資産	48,956	48,956	—	(5) 有価証券担保貸付金	289,117	289,117	—	(6) 短期差入保証金	15,392	15,392	—	資産計	829,339	829,339	—	(1) 商品有価証券等（負債）	276,368	276,368	—	(2) 約定見返勘定	24,396	24,396	—	(3) 信用取引負債	16,590	16,590	—	(4) 有価証券担保借入金	197,538	197,538	—	(5) 預り金	30,765	30,765	—	(6) 受入保証金	11,901	11,901	—	(7) 短期借入金	118,400	118,400	—	(8) 未払金	4,178	4,178	—	(9) 長期借入金	59,200	59,265	△65	負債計	739,338	739,404	△65	デリバティブ取引（資産）	4,310	4,310	—	デリバティブ取引（負債）	5,341	5,341	—	デリバティブ取引計	9,651	9,651	—
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																																																					
(1) 現金及び預金	54,371	54,371	—																																																																																																																																																																					
(2) 預託金	35,306	35,306	—																																																																																																																																																																					
(3) 商品有価証券等（資産）	267,474	267,474	—																																																																																																																																																																					
(4) 信用取引資産	44,610	44,610	—																																																																																																																																																																					
(5) 有価証券担保貸付金	214,992	214,992	—																																																																																																																																																																					
(6) 短期差入保証金	18,977	18,977	—																																																																																																																																																																					
資産計	635,731	635,731	—																																																																																																																																																																					
(1) 商品有価証券等（負債）	185,261	185,261	—																																																																																																																																																																					
(2) 約定見返勘定	7,697	7,697	—																																																																																																																																																																					
(3) 信用取引負債	9,132	9,132	—																																																																																																																																																																					
(4) 有価証券担保借入金	131,164	131,164	—																																																																																																																																																																					
(5) 預り金	29,136	29,136	—																																																																																																																																																																					
(6) 受入保証金	8,260	8,260	—																																																																																																																																																																					
(7) 短期借入金	114,200	114,200	—																																																																																																																																																																					
(8) 長期借入金	63,700	63,704	△4																																																																																																																																																																					
負債計	548,553	548,558	△4																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引（資産）	4,343	4,343	—																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引（負債）	7,192	7,192	—																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引計	11,536	11,536	—																																																																																																																																																																					
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																																																					
(1) 現金及び預金	69,106	69,106	—																																																																																																																																																																					
(2) 預託金	42,606	42,606	—																																																																																																																																																																					
(3) 商品有価証券等（資産）	364,160	364,160	—																																																																																																																																																																					
(4) 信用取引資産	48,956	48,956	—																																																																																																																																																																					
(5) 有価証券担保貸付金	289,117	289,117	—																																																																																																																																																																					
(6) 短期差入保証金	15,392	15,392	—																																																																																																																																																																					
資産計	829,339	829,339	—																																																																																																																																																																					
(1) 商品有価証券等（負債）	276,368	276,368	—																																																																																																																																																																					
(2) 約定見返勘定	24,396	24,396	—																																																																																																																																																																					
(3) 信用取引負債	16,590	16,590	—																																																																																																																																																																					
(4) 有価証券担保借入金	197,538	197,538	—																																																																																																																																																																					
(5) 預り金	30,765	30,765	—																																																																																																																																																																					
(6) 受入保証金	11,901	11,901	—																																																																																																																																																																					
(7) 短期借入金	118,400	118,400	—																																																																																																																																																																					
(8) 未払金	4,178	4,178	—																																																																																																																																																																					
(9) 長期借入金	59,200	59,265	△65																																																																																																																																																																					
負債計	739,338	739,404	△65																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引（資産）	4,310	4,310	—																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引（負債）	5,341	5,341	—																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引計	9,651	9,651	—																																																																																																																																																																					
<p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p> <p>資産</p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)約定見返勘定～(7)短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(8)長期借入金 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。</p> <p>固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。</p> <p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>				<p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p> <p>資産</p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)約定見返勘定～(8)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(9)長期借入金 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。</p> <p>固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。</p> <p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>																																																																																																																																																																				

[関連当事者との取引に関する注記]

平成29年3月期								平成30年3月期							
親会社及び主要株主等 (単位：百万円)								親会社及び主要株主等 (単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払	830,000 1,346	短期借入金 関係会社 長期借入金 前払費用 未払費用	34,000 25,000 286 0	親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払	1,318,000 1,134	短期借入金 関係会社 長期借入金 前払費用 未払費用	40,000 20,000 230 1
取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。								取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。							

[1株当たり情報に関する注記]

平成29年3月期				平成30年3月期			
1株当たり純資産額		744,621円68銭		1株当たり純資産額		792,233円 4銭	
1株当たり当期純利益		70,253円95銭		1株当たり当期純利益		107,611円35銭	

平成29年3月期		平成30年3月期																																																	
<p>事業分離に関する注記</p> <p>1. 西日本シティTT証券株式会社への会社分割</p> <p>当社は、平成28年1月25日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の熊本支店、宮崎支店、鹿児島支店における金融商品取引業を西日本シティTT証券株式会社に分割することを決議し、平成28年8月1日をもって会社分割いたしました。</p> <p>(1)分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、西日本シティTT証券株式会社を承継会社とする分割型吸収分割方式。</p> <p>(2)分割に係る割当の内容</p> <p>本分割の対価として、承継会社である西日本シティTT証券株式会社は、当社に対し普通株式1,040株を発行し、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に現物配当をいたしました。</p> <p>(3)分割した資産・負債の内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>0</td> <td>信用取引負債</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td>343</td> <td>預り金</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td>127</td> <td>その他</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>未収収益、その他</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>472</td> <td>流動負債合計</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>15</td> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>62</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>84</td> <td>固定負債合計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>556</td> <td>負 債 合 計</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table>				資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	0	信用取引負債	127	顧客分別金信託	343	預り金	318	信用取引資産	127	その他	27	未収収益、その他	1			流動資産合計	472	流動負債合計	473	有形固定資産	15	その他	1	無形固定資産	6			投資その他の資産	62			固定資産合計	84	固定負債合計	1	合 計	556	負 債 合 計	474
資 産		負 債																																																	
項 目	金 額	項 目	金 額																																																
現金及び預金	0	信用取引負債	127																																																
顧客分別金信託	343	預り金	318																																																
信用取引資産	127	その他	27																																																
未収収益、その他	1																																																		
流動資産合計	472	流動負債合計	473																																																
有形固定資産	15	その他	1																																																
無形固定資産	6																																																		
投資その他の資産	62																																																		
固定資産合計	84	固定負債合計	1																																																
合 計	556	負 債 合 計	474																																																
<p>2. ほくほくTT証券株式会社への会社分割</p> <p>当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の富山支店、金沢支店及び札幌支店並びに札幌法人課及び北陸地域の法人顧客における金融商品取引業をほくほくTT証券株式会社に分割することを決議し、平成29年1月4日をもって会社分割いたしました。</p> <p>(1)分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、ほくほくTT証券株式会社を承継会社とする分割型吸収分割方式。</p> <p>(2)分割に係る割当の内容</p> <p>本分割の対価として、承継会社であるほくほくTT証券株式会社は、当社に対し普通株式1,500株を発行し、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に現物配当をいたしました。</p> <p>(3)分割した資産・負債の内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>0</td> <td>信用取引負債</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td>297</td> <td>預り金</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td>702</td> <td>その他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>未収収益、その他</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>1,008</td> <td>流動負債合計</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>13</td> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>91</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>111</td> <td>固定負債合計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>資 産 合 計</td> <td>1,119</td> <td>負 債 合 計</td> <td>1,006</td> </tr> </tbody> </table>				資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	0	信用取引負債	702	顧客分別金信託	297	預り金	247	信用取引資産	702	その他	53	未収収益、その他	7			流動資産合計	1,008	流動負債合計	1,004	有形固定資産	13	その他	1	無形固定資産	6			投資その他の資産	91			固定資産合計	111	固定負債合計	1	資 産 合 計	1,119	負 債 合 計	1,006
資 産		負 債																																																	
項 目	金 額	項 目	金 額																																																
現金及び預金	0	信用取引負債	702																																																
顧客分別金信託	297	預り金	247																																																
信用取引資産	702	その他	53																																																
未収収益、その他	7																																																		
流動資産合計	1,008	流動負債合計	1,004																																																
有形固定資産	13	その他	1																																																
無形固定資産	6																																																		
投資その他の資産	91																																																		
固定資産合計	111	固定負債合計	1																																																
資 産 合 計	1,119	負 債 合 計	1,006																																																

2. 借入金の主要な借入先及び借入金

平成29年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	59,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000
日本銀行	20,000
株式会社みずほ銀行	12,000
日本証券金融株式会社	6,506
株式会社横浜銀行	4,000
三井住友信託銀行株式会社	3,500
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000
株式会社池田泉州銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金6,106百万円が含まれております。

平成30年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	60,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000
日本銀行	20,000
株式会社みずほ銀行	12,000
日本証券金融株式会社	15,532
株式会社横浜銀行	4,000
三井住友信託銀行株式会社	3,500
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000
株式会社池田泉州銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)1.日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金15,132百万円が含まれております。

2.株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

平成29年3月期

- ①満期保有目的債券
該当事項はありません。
- ②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）
該当事項はありません。
- ③その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- ④当期中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- ⑤当期中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- ⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等
該当事項はありません。
- ⑦保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
- ⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

平成30年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

該当事項はありません。

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

平成29年3月期

該当事項はありません。

平成30年3月期

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

会社法第436条第2項第1号に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

● ● ● IV. 管理の状況 ● ● ●

1. 内部管理の状況の概要

(平成30年4月1日現在)

(1) 内部管理体制

当社は、「コンプライアンス基本方針」「行動規範」「倫理コード」を制定し、法令諸規則等の遵守に関する実効性の確保に努めております。法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する統括、指導、モニタリング等を行う専門部門としてコンプライアンス本部を設置しております。また、内部監査機能の強化を図るため、内部監査部を執行部門から独立させ、監査等委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保しております。損失の危機の管理に関しましては、リスク管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとに責任部署を定め、当社全体のリスクを統合的に管理し、リスク管理体制の明確化に努めております。

(2) コンプライアンス本部各部署及び内部監査部の業務分掌は以下のとおりであります。

コンプライアンス企画部	1. コンプライアンス本部の企画・立案及びその総括に関する事項
	2. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項
	3. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項
	4. 外部検査等に係る業務に関する事項
	5. 広告等の内部審査に関する事項
	6. 情報管理の統括に関する事項
	7. その他これに附帯する事項
売買管理部	1. 有価証券等の売買管理に関する事項
	2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
	3. 内部者取引の売買管理に関する事項
	4. 役職員の証券投資に関する事項
	5. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項
	6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項
	7. その他これに附帯する事項
業務指導統括部	1. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項
	2. 業務処理に係る部店指導に関する事項
	3. 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
	4. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項
	5. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項
	6. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項
	7. 取引一任勘定の口座管理に関する事項
	8. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
	9. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項
	10. 広告業務に係る管理等に関する事項
	11. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
	12. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
	13. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項
	14. その他これに附帯する事項
	お客様相談室
2. その他これに附帯する事項	
内部監査部	1. 内部監査部内の企画・立案及びその総括に関する事項
	2. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の監査及び監査の企画並びに指導に関する事項
	3. 事故発生部店の特別監査及び調査に関する事項
	4. その他これに附帯する事項
監査等委員会	1. 監査等委員会の職務の補助に関する事項
	2. その他これに附帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1)金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	34,457	41,578
期末日現在の顧客分別金信託額	34,500	41,600
期末日現在の顧客分別金必要額	29,566	33,539

②有価証券の分別管理の状況

(保護預り等有価証券)

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,923,718 (千株)	199,504 (千株)	1,503,376 (千株)	189,989 (千株)
債券	額面金額	600,313 (百万円)	784,415 (百万円)	627,840 (百万円)	845,707 (百万円)
受益証券	口数	978,071 (百万口)	23,835 (百万口)	990,264 (百万口)	28,836 (百万口)
その他	※1 数量	—	8 (千枚)	—	3 (千枚)
	※2 数量	603 (千口)	—	197 (千口)	—

※1…新株予約(引受)権証書(新株予約(引受)証券含む)

※2…受益証券発行信託の受益証券

(受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
株券	株数	28,008 (千株)	24,607 (千株)
債券	額面金額	66 (百万円)	49 (百万円)
受益証券	口数	6,862 (百万口)	6,506 (百万口)
その他	※ 数量	16 (千口)	7 (千口)

※…受益証券発行信託の受益証券

(管理の状況)

平成30年3月31日現在

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券、受益証券	(株)だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵保管	株券、債券、受益証券、その他	(株)証券保管振替機構 (株)だいこう証券ビジネス 海外保管機関・受託銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券、その他	日本銀行 (株)証券保管振替機構	口座管理機関(当社)において、 顧客ごとに振替口座簿にて管理

(2)金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—	—

②有価証券等の区分管理の状況

(有価証券等の種類ごとの数量等)

有価証券等の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
株券	株数	240 (千株)	77 (千株)
債券	額面金額	7,610 (百万円)	8,210 (百万円)

(管理の状況)

平成30年3月31日現在

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
振替決済	株券、債券	(株)日本証券クリアリング機構	「先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則」に基づき、直接預託

(3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	内訳 (預け先)
金銭	金銭信託	500 (百万円)	700 (百万円)	楽天信託(株)
有価証券等	自己で管理 (株式)	492 (千株)	243 (千株)	(株)証券保管振替機構
	自己で管理 (外国債券)	691 (百万円)	663 (百万円)	ユーロクリア銀行

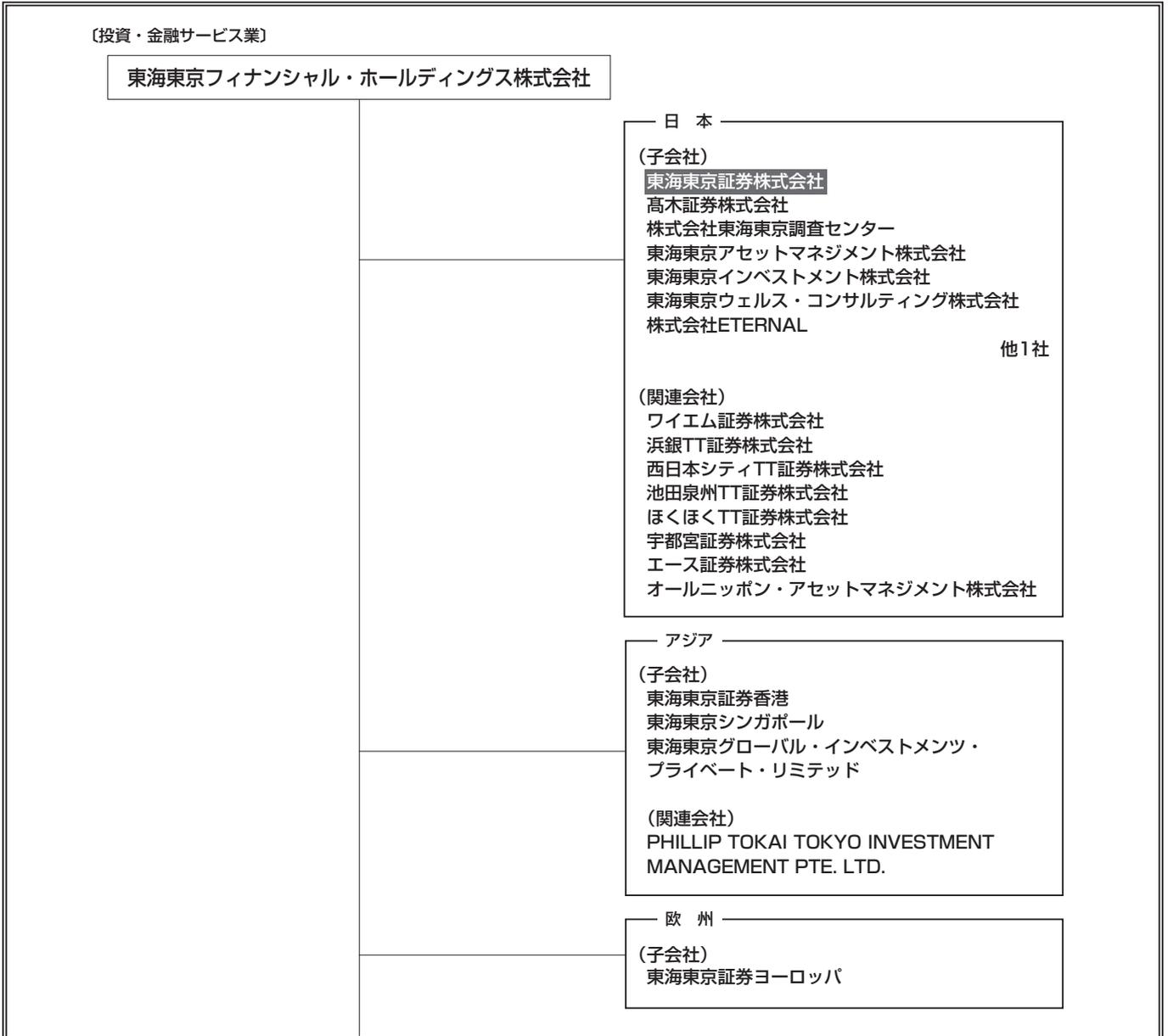
V. 子会社等の状況

1. 企業集団等の状況に関する事項

平成30年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

当社が属する企業集団の事業系統図

(平成30年3月31日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。



平成30年7月発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 企画部
〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2 電話番号 03-3517-8620 FAX 03-3517-8622 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>